

代表取締役
社長
横浜太郎

令和2年7月16日

捨印を押す場合は、代表者印と同じものを上部の中心に押してください。

補助金交付申請書

横浜市 市長

申請者の住所は本社の住所をお書きください。（所在地は横浜市外の場合もあります。）
代表者職は履歴事項全部証明書に記載されているものと同じものをお書きください。

(申請者) 〒123-4567
所在地 東京都〇区△△1-2-3
会社名称 株式会社〇〇
代表者職 代表取締役社長
名 横浜太郎
付要綱（以下「交付要綱」という。）第8条に基づき

代表取締役
社長
横浜太郎 印

- 1 補助金交付申請額 1,000,000円
- 2 補助対象事業の開始及び完了予定年月日
開始予定年月日 令和2年 10月 5日
完了予定年月日 令和3年 2月 28日

必ず押印
※朱肉を使う印鑑（丸印）
実績報告時にも使用します。

- 3 交付要綱第4条に基づく宣誓
補助金の申請にあたって、次に掲げる全ての事項を確認し、宣誓します。

項目		チェック
交付金額	に相違ありません。	レ
交付開始日	いずれも該当しません。	レ
法令遵守	市長が行った指示を順守します。	レ
交付申請書		レ
不正受給等が発覚した場合	には、交付要綱第16条の規定に従い補助金の返還等を行います。	レ

第2号様式の補助金対象事業開始日と同じ日をお書きください。
また、完了予定年月日は令和3年2月28日までの日付をお書きください。

- 4 添付書類
 - (1) SDGs bizサポート事業実施計画書（第2号様式）
 - (2) 役員等氏名一覧表（第3号様式）
 - (3) 法人の場合、発行から3か月以内の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し
 - (4) 法人の場合、直近1年分の法人市民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税の納税証明書（法人市民税が非課税の場合は滞納がない証明書）の写し（※）
 - (5) 法人の場合、非課税確認同意書（事業所税、固定資産税及び都市計画税において非課税税目がある場合）（第4号様式）（※）
 - (6) 個人事業者の場合、直近1年分の市町村民税納税証明書（市町村民税が非課税の場合は非課税証明書）の写し
 - (7) 個人事業者の場合、事業所が市内であることを確認できる書類（確定申告書の写し等）
 - (8) 見積書等経費の内訳がわかる書類の写し
 - (9) その他市長が必要と認める書類
- ※1年以内に市内に移転又は創業した法人は、(4) (5) の提出を要しません。

チェックを忘れず記入ください。



第2号様式 (第8条関係)

SDGs bizサポート補助金 実施計画書

1 申請者の概要

会社名 (屋号)	株式会社 ○○		
代表者名	横浜 太郎		
所在地	横浜市中区本町通 6-50-10		
資本金	5百万円	設立年月日	平成3年 3月 26日
従業員数	30名	業 種	飲食業
横浜市による認定 (※)	横浜型地域貢献企業 ヨコハマ SDGs デザインセンター会員 ※「横浜型地域貢献企業」 横浜市からの認定を受け		
事業内容及び組織 (※)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 会社名、代表者名、資本金、設立年月日等は履歴事項全部証明書に記載している内容をお書きください。 </div> <p>(事業内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 飲食店(ピザ店)の経営 2 飲食店舗の設計、施行、管理 3 飲食店の営業に関する機械設置、什器備品の販売 4 小麦粉、飲料、その他食料品の販売 <p>(組織図)</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[代表取締役 社長] --- B[店長] B --- C[営業部] B --- D[店舗設計部] B --- E[調理部] C --- F[調達班] C --- G[販売班] </pre> </div>		
連絡先担当者名	桜木 町子		
電話・FAX	電話 : 045 - ×××-×××× FAX : 045 - ○○○-○○○○		
E-mail	abcdefg@hijklmn.jp		
HPアドレス	http://www.aiueo.html		

※事業内容、組織は会社案内等の添付により省略可。



2 実施事業の概要

事業名	<p>地産地消食材×栄養バランスメニューのテイクアウト販売！ ～食ロス削減&生分解性プラスチック容器の利用やマイバック持参での割引も実施～</p>
取組内容 (足りない場合は、A41枚程度で記載ください。)	<p><具体的事業内容> 横浜産の野菜を活用した、新メニューのピザを開発。開発にあたっては管理栄養士と連携し、栄養バランスを考慮した健康配慮型メニューとする。 加えて、これまで実施していなかったテイクアウト販売を実施する。 このほか、AIを活用した需要予測により食ロス削減を図るほか、生分解性プラスチック容器の利用やマイバック持参での割引など脱プラスチックへの取組を実施。</p> <p><「SDGs」「SDGs未来都市・横浜」の実現へ寄与する点> ○SDGsへの寄与：目標：2、8、9、12、 ○経済面での効果： ・横浜産の野菜の活用により、横浜市内の農業活性化に寄与する。 ・テイクアウト販売のため新たに従業員を雇用し、雇用の促進に資する。 ○環境面での効果： ・AIを活用した需給予測により食品廃棄物の削減に寄与する。 ・生分解性プラスチックやマイバッグの活用推進により、海洋プラスチック問題に対応する。 ○社会面での効果：健康配慮型メニューによって健康増進に寄与する。</p> <p><市民・市民生活へ還元が期待できる点> 管理栄養士と連携した健康配慮型のメニューにより、市民の健康増進に寄与する。 横浜市内の野菜を活用することで、横浜市内の農家の発展に貢献する。 テイクアウト販売のために新規従業員を雇用することで、市内の雇用を創出する。</p> <p><「新しい生活様式」を意識した点> テイクアウト販売の実施。実施にあたっては、買った後常温で放置せず、速やかに食べるようチラシを同封する。</p> <p><実施スケジュール・実施体制> 【スケジュール】 10月 メニューの検討、AIの導入 11月-12月 新規メニューのテイクアウト販売実施 【実施体制】 リーダー 店長（全体統括） メニュー開発 調理部長〇〇及び管理栄養士〇〇氏（※市内でのコンサルティング実績あり） テイクアウト販売、AI導入 営業部長〇〇</p> <p><翌年度以降に向けた継続的な取組内容、市内経済への波及効果> 12月以降、今回の新規メニューの販売実績等を踏まえ、春以降のメニューを検討。春のピクニックシーズンを見据え、引き続きテイクアウト販売を実施していく。 前述の地産地消、市内雇用の創出に加え、市内観光時の「食べ歩き」にも対応できるメニューとすることで、観光の促進にも寄与する。</p>
補助対象事業開始	令和2年 10月 5日から実施予定

<p>他の補助金の申請内容との相違点</p> <p>※当年度及び過年度において、他の補助金へ申請中又は交付を受けた方は必ず記入してください。</p>	<p>他の補助金の申請：あり・なし</p> <p>他の補助金の名称：＜「あり」の場合は交付年度及び交付内容について本実施計画との相違点分かるよう、詳しく記入してください。＞</p> <p>令和2年度職場環境向上支援助成金 職場環境 PR 動画を作成した。</p>
<p>補助金の交付・不交付に関わらず、ヨコハマSDGsデザインセンターに相談したい内容があれば記載ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社員へのSDGsの浸透を図りたく、社内研修の方法を相談したい。 ・自社ではこれから積極的にSDGsに意識的に取り組んでいきたいが、外向けにSDGsを効果的にPRするにはどうしたらよいかどのようにすれば効果的にSDGsへの取組をPRできるか相談したい。



3 収支予算計画

支出の部 (出費)	補助対象として申請する経費	時期	金額 (税抜) 円	見積書 番号
	AI 導入費用	10 月	1,104,000	①
	コンサルティング謝金	10 月	100,000	②
	チラシ代	10 月	181,000	③
	脱プラスチック容器費	11 月	504,750	④
	消耗品費	10 月	110,550	⑤
	合計 (※1)		2,000,300	
収入の部 (原資)	補助金交付申請額 (対象経費の 1/2、千円未満切り捨て)		1,000,000	
	自己資金		1,000,300	
	その他 (借入金等ある場合は記載)			
	合計 (※2)		2,000,300	

(注1) 支出の合計 (※1) と収入の合計 (※2) は同額になります。

(注2) 消費税、地方消費税及び労務関係事業者に対する顧問料は、対象外とします。

(注3) 見積書には、それぞれ番号を付け、付けた番号を「見積書番号」欄に記載してください。



第3号様式 (第8条関係)

役員等氏名一覧表

年 月 日現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日	性別 (男・女)	住所
代表者 代表取締役 社長	横浜 太郎	ヨコハマ タ ロウ	1963 . 12 . 5	男	●市△区1-2-3
監査役	桜木 町子	サクラギ マ チコ	1978 . 4 . 12	女	×区□台2-3-4
	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 5px; width: fit-content;"> 履歴事項全部証明書に記載している内容をお書きください。 </div>				

横浜市暴力団排除条例第8条に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

所在地 東京都○区△△1-2-3

会社名 株式会社○○

代表者職 代表取締役社長

氏名 横浜 太郎



第4号様式（第8条関係）



（下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

非課税確認同意書

該当する方のみ提出してください。

該当の有無 (非課税の場合は○)	税目
○	事業所税
	固定資産税及び都市計画税

*法人市民税については、非課税の場合は「滞納がない証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局に照会することについて、同意します。

様式1の申請書と同じ内容をお書きください。

令和2年 7月16日

〒123-4567

所在地 東京都〇区△△1-2-3

会社名 株式会社〇〇

代表者職 代表取締役社長

氏名 横浜 太郎



事業所名	所在地
横浜支店	横浜市中区本町通 6-50-10

横浜市内にある事業所をお書きください。

*横浜市市内に所在するすべての、事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

*記載欄が不足した時は適宜追加してください。